

△余滴1V

反原発を国策とするアイルランド

村田 光平

フランスのノーベル物理学賞受賞者ジョルジュ・シャルバック氏は、十月十三日付「フィガロ」紙で、二〇〇五年四月に発覚した英国の核再処理施設の「漏洩事件」について具体的数字をあげて詳細に暴露しました。この事件の内容は、「今年初頭、セラフィールドの核再処理施設のソーブ工場で、二〇トンのウラニウム235及び一六〇キログラムのプルトニウムを含む八〇立方メートルもの猛毒の液体が漏出している」という驚くべきものでした。

この記事の影響かどうかは未確認ですが、緑の党よりこの漏洩事件の全貌を発表しないとの批判を受けていたアイルランドのRoche環境大臣が、十月十九日、ロンドンにて英国のJohnson通商大臣と会見しました。

その内容に関してインターネットでは、Roche大臣が次の二点を明らかにしたと報じられました。

- (一) 英国のJohnson大臣はソーブ工場を二〇一〇年までに閉鎖すると確約した。
- (二) アイルランド政府としては、英国によるいかなる原発の新設計画にも法的措置を含むあらゆる手段を講じて反対する旨、英側に伝えた。

反原発を国策とするアイルランド

これは大変重要な情報ですが、日本ではマスコミは報じませんでした。そこで在日アイルランド大使館に照会したところ、Johnson大臣との会談内容に関するRoche大臣の発表よりアイルランドの核政策に関するペーパーを入手することができました。

その内容を知って私は大変驚きました。アイルランドは、国民の安全の確保の見地から、徹底した反原発の政策を実施しているのです。これは、日本政府はもとより、全国の知事各位にとっても大変参考になるものと思われます。

特に注目されるのは次の諸点です。

- 一、アイルランドはセラフィールドのTHORP工場のみならず、核再処理そのものの廃止を求めている。
- 二、一九九九年の電力規制条約により、発電に原子力を利用することを禁止している。
- 三、原子力の危険性はあまりに大きく、気候変動の対策にも適さないとの立場をとっている。
- 四、近隣諸国の原子力施設が自国の安全を脅かす場合には、あらゆる手段を講じてその閉鎖を求めるとの立場をとる。
- 五、原子力事故に伴う緊急事態に備え、環境省に部局を設置し、放射能災害への対策を含め万全の体制を確立している。

私はかねてより、原発の建設については現在のように一町長の了解を取り付ければよしとするのは異常なことであると指摘し、近隣県の決定参画の立法化を訴えて参りました。

また、総理大臣を会長とする中央防災会議が提出した東海大地震の被害の予測の中で、マグニチュード8クラス以上の大地震が予測される地域のご真ん中に存在する五基の浜岡原発を完全に無視している現状を、早急に改めるようにとも訴えてきました。

六ヶ所再処理のアクティブ試験、米議員も反対

特に、「原発大事故の発生はない」という根拠なき大前提により、万一の場合の事故鎮圧体制を確立していないことは、無責任の極みであると言いつつ参りました。

今後、米国が最優先する核テロ対策とも関連し、核施設及び核物質の国際管理を強化する動きが確実に強まる事が予想される中で、上述のような日本の異常性が国際的関心の的となることは、日本の名誉にも関わるものと思われまふ。早急に対処することが求められます。

アイルランドが上述のような徹底した反原発政策をとっていることは、意外にもあまり知られておりません。世界に存在する四三〇基以上の原発の老朽化が進み、トラブルの多発が見られますが、国民の安全の確保に万全を期するアイルランドの核政策は、日本を含め多くの国にとって模範となり得るものと確信いたします。

(二〇〇五年十一月)

(本学教授)

△余滴2V

六ヶ所再処理のアクティブ試験、米議員も反対

村田 光平

日本原燃は青森県六ヶ所再処理工場でのアクティブ試験(使用済み核燃料を使った最終段階の作動試験)を今月下旬にも開始しようとしています。これは事実上の操業開始になります。ほんとうに愚かなこととす。われわれの将来にとって取り返しのないことになること

は明白であり、何としても止めなければなりません。

六ヶ所再処理工場は「世界を壊す」可能性があり、国際的にも関心の的になりつつあります。一月二十六日には、マッキー氏ら米国下院議員六人が加藤良三駐米日本大使に「核不拡散の立場からプルトニウムを産出する再処理は断念すべきである」との申し入れをしました。

国内では、六ヶ所再処理工場の稼働を阻止するための署名運動が進んでいます。私のところにアクティブ試験に反対する「アクティブ試験を憂慮する全国の市民」から、三村申吾青森県知事宛の要望書が送られてきました。早速、私は要望書の骨子を箇条書きして、小泉純一郎首相はじめ各党党首、関係閣僚、電力会社社長、マスコミ各社に送りました。

要望書の骨子は以下の通りです。

- 一、アクティブ試験により蓄積される「余剰プルトニウム」は国際的な批判の対象となる。
- 二、本件は、危険なプルサーマルを無理にでも実現しようとする圧力になり、各原発立地点の住民に無用の混乱を起こす。
- 三、本試験で産出される高レベル放射性廃液はガラス固化されるが、ガラス固化溶融技術には本質的な欠陥がある。
- 四、本試験により、炉心の45%が溶融した米国スリーマイル島原発事故が毎年3.6回起きるほどの放射能が日常的に大気中に放出される。
- 五、本試験により海水中に放出される放射能は、年間四万七〇〇〇人の経口致死量となり、年摂取限度では三億三〇〇〇万人分に相当する。
- 六、プール水漏れでは住民の安全よりスケジュールが優先された。ガラス固化体貯蔵建屋ではコンクリート温度規制が満たされないまま